

草津未来研究所 News Letter

11号

シリーズ②

- 草津市の未来を考える -

これからの草津市に求められているものは何か、あるべき姿を考えるべく、各分野の有識者の方にインタビューし、草津市の未来についてお話していただいた内容をシリーズとして掲載しています。前号の立命館大学松原教授に続き、今号は立命館大学小沢准教授にインタビューをしました。

◆ 草津市のまちの現状をみてどう感じますか

草津市は比較的、活力のあるまちと言えますね。日本全体はバブルの時代に一番活気があって、その後、活力を失っていきませんが、そういった中でも草津市は成長し続けています。1990年の国勢調査では、地域によってはすでに人口減少が起きてきていますが、2010年の調査でも草津市はまだ起きておらず、そういった点においても活力がある、人が集まる求心力をもったまちと言えるでしょう。

また、歴史のあるまちでもあり、史跡といった昔から積み重ねられたものがきちんと存在しています。こういった歴史あるものをもっと活用して、草津市の個性を出せば、さらに活力のあるまちになるでしょう。

◆ 今後心配されることは何でしょうか

草津市は比較的若い人が多いまちですが、高齢者が増加してきている地域もあり、人口が減少した地域に次世代の人が住み続けるかどうか心配です。若い世代の人たちが東京圏や世界へ出て行く中で、近隣に若い人が住んでいないと住宅地そのものが空いた状態になってしまい、その結果、コミュニティが希薄化し、地域の魅力が失われるという可能性が出てきます。2030年には高齢者が非常に多い地域と夫婦だけの世代、空き家が多い地域も増えて、高齢者の交通など生活に関する問題も生じてくるでしょう。

◆ 心配を解消するためのカギは何でしょうか

高齢者問題も待機児童問題も、地域の人々が何ができるのか、家族の代わりにどんな手伝いができるのか、昔のような“お節介な社会”が必要でしょうね。お節介だけれども思いやりのある社会をもう一度、作れるかどうか、つまり「コミュニティの再生」ということがカギになってくると思います。自治会の単位とは少し違ったコミュニティの単位で、志を同じくする人達でグループを形成したり、問題

だと感じる人が集まることで何かが変わっていきます。

次世代の人がこの地域に住んで幸せだという実感が持てるように変化し続けていくことが重要です。

◆ 草津市の魅力は何だと思われませんか

草津市には「萩の玉川」や「草津本陣」といった日本らしさが残る文化遺産が数多く存在しています。また、中山道と東海道の合流点であることや淡水真珠の初養殖、日本旅行やクリスマスブーツの発祥地など、魅力あるものが多く存在しますが、残念なことあまり広く知られていません。その理由として、魅力を上手に伝えられていないことが挙げられます。

今存在している魅力あるものをどうやって知ってもらうかが重要です。そのためには草津市の個性を際立たせて、将来を見据え、今ある「歴史」を残していくことがポイントだと言えます。

◆ 草津市の未来像を語ってください

草津市は、人口や人の移動において湖南地域の中心的な都市と考えられます。今後の社会を考えた時、市の単体では出来ないことも、近隣の市と協力

立命館大学 スポーツ
健康科学部 准教授

小沢 道紀

(おざわ みちのり)



1997年立命館大学卒業、同大学院経営学専攻科博士課程後期課程中途退学。修士（経営学）。

立命館大学経営学部講師を経て、2006年より同准教授。

2010年に立命館大学スポーツ健康科学部に移籍。

専門はスポーツ・マーケティング、サービス・マーケティング。

2012年4月より草津未来研究所副所長就任。

することで可能となるかもしれません。今後草津市がより良い地域になるためには、地域に誇りや愛着を持った人が住み続け、歴史を積み重ねていくことが大切です。そして、次の世代の子どもたちが草津に誇りや愛着を持つために、大人は草津の何を残し

て、何を繋いでいくのかということ意識して考え、行動していく必要があるでしょう。



▲ インタビューの様子

各調査研究報告

現在、下記の3つの調査研究の最終的なまとめに取りかかっています。5月頃には、報告書として公表する予定です。

1. 6次産業化に関する調査研究 —流通・消費の視点から—

地域の雇用と所得を増やし、将来に希望が持てるように農業を変えていくため、全国で6次産業化が求められているところですが、草津市の特徴を分析した昨年度の「草津市の6次産業化に関する基礎調査」に、新たに流通と消費の視点を加え、具体的な取組みについて検討したのが本調査研究です。

まず、流通の視点からは、草津市の主要な野菜が9割以上卸売市場を経由して消費者に販売されていること、マーケティングのなかでも特に生産者と消費者のコミュニケーションが必要なこと等が分かりました。次に、消費の視点からは、市が独自に実施したアンケート調査から、野菜を購入する上で重要視されることは、「味がよい」、「価格相応」、「見た目がよい」ということが分かりました。また年代別に見ると、20代は「小分けにされている」を重要視することも分かったので、今後の消費者の求めている視点が変化することを視野に入れる必要があります。

その他、昨年度の基礎調査から、草津市の農業経営体は、兼業農家の数が多く、専業農家の数が少ないこと、県内一の栽培面積がある軟弱野菜（みずな、ほうれんそう等）に強みがあること等がすでに

明らかになっていますが、今回、それぞれの特性に応じた戦略が必要であることが新たに明らかになりました。具体的には、販売金額が比較的小さい兼業農家は、少量多品目の栽培や直売を戦略とすること、販売金額が大きな専業農家は、残渣の活用や新たな流通ルートの開拓を戦略とすること等が考えられます。また、農業者だけでなく、消費者や流通関係者等が一体となり、生産から消費までを一体的に捉らえて独自にブランド化するため、広く関係者が集い、食と農について協議する場が必要なこと、野菜の摂取量が減っている現状を逆手にとった健康志向の取組みを行うことの可能性等についても考察しました。

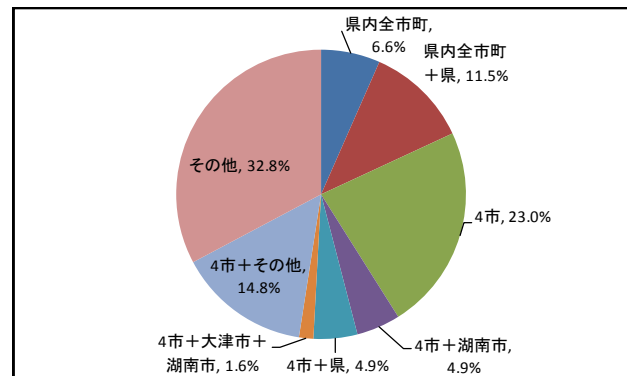
表 野菜購入時の重要視ランキング（アンケート調査結果より）

1	味がよい	7	国産
2	価格相応	8	鮮度がよい
3	見た目がよい	9	生産者情報
4	産地・ブランド	10	小分けにされている
5	滋賀県産	11	パッケージがよい
6	栽培方法・履歴	12	草津市産

2. 広域行政に関する調査研究 —草津市の今後の方向性について—

1993年の衆参両院における「地方分権の推進に関する決議」から20年以上経過しました。その間、地方分権改革は各自治体においてさまざまな取り組みがなされてきました。また、1999年の篠山市の誕生から始まった「平成の大合併」は、市町村合併特例新法が期限切れとなる2010年3月末で一段落しましたが、1999年3月末には3,232あった市町村は、2010年3月末には1,727まで減少するという大きな変化を全国に巻き起こしました。合併した自治体は、新たな自治の単位に合った行政運営を進めると同時に、住民自治の充実に努めています。

そんな中、近年、道州制や大都市制度についての議論が盛んになり、自治体の将来に向けた取り組みについて新たな課題が突きつけられています。自治体の現場では、行政区域を超えて取り組まなければならない課題や、高度な専門知識が必要な課題が多くなり、自治体間の多様な連携が求められています。特に、東日本大震災の経験から、さまざまななか



	県内全市町	県内全市町+県	4市	4市+湖南市	4市+県	4市+大津市+湖南市	4市+その他	その他
団体数	4	7	14	3	3	1	9	20
割合	6.6%	11.5%	23.0%	4.9%	4.9%	1.6%	14.8%	32.8%

図 草津市の法に基づかない協議会等の構成団体別の割合

たちでの自治体間の連携が必要であることがわかってきました。この調査研究は、草津市の第2次行政システム改革にも位置づけられていることから、前記のような背景を踏まえたうえで、草津市の今後の「広域行政」をどのように進めていくのか検討しました。

現在、草津市で各課が業務を推進していくために設置している法に基づかない任意の協議会等について、調査したところ、協議会等は60を超えており、その半数以上に4市(草津市、栗東市、守山市、野洲

市)が構成団体として関係していることがわかりました。

また、「道州制」については、現在の政権政党である自由民主党と公明党が、「道州制推進基本法骨子(案)」をまとめ、第186回国会へ提出予定です。

道州制構想については、他にも多くの団体から提案がなされていますが、詳細な内容がはっきりしないまま、言葉だけが先行している状況です。しかし、将来の環境変化に対応するため、どのような影響が草津市にあるのか、あらかじめ考えておく必要があるため、調査研究を行いました。

3. 草津市の医療福祉のあり方に関する調査研究

一質の高い生活を支える医療と介護との連携のあり方を探る一

約8割の人が病院で最期を迎えるという現実に対し、病院で最期を迎えたいと考えている人は約2割しかいません。また、人生の最期を迎えたい場所として最も希望が多いのが自宅で、約5割の人がそう望んでいるにもかかわらず、それが実現可能だと考えている人は1割にも達しません。

この理想と現実のギャップの原因と背景を探り、そのギャップをなくすために草津市が取るべき政策の方向性を、実現可能性のある施策例を交えながら検討しました。

2013年10月現在、全国の高齢化率は25.1%ですが、草津市の高齢化率は19.2%です。草津市は、若者が多くて発展しているというイメージが強く、迫りくる超高齢社会に対する危機意識が市全体で十分に共有できていないと言いきれません。しかし、草津市内の75歳以上の高齢者数の増加傾向と老人福祉施設等の入所状況等から、草津市も全国と同等かそれ以上のスピードをもって、今の段階から準備を始めていく必要があることは明白です。

このような状況下で、滋賀県は、誰もが地域で安心した生活ができるように医療と福祉が一体として生活を支える「医療福祉」というキーワードを用い、保健・医療・介護・福祉の専門職や地域住民との連携を進めるための取り組みを行っています。そこで、草津市もこの考え方をいち早く地域で取り入れ、さらには全世代、全方向連携型の「地域包括相互生活支援」という市独自のキーワードも加えて、

健康福祉部局のみに留まらない総合的な政策として捉えていくことが重要です。

そのためには、当事者と専門職との関係から回復を捉えたこれまでの「ケア論中心の地域福祉政策」を超える、あらゆる分野や職種の人を巻き込んだ「まちづくりの総合的な視点を含む政策」が欠かせません。今から取り組むべきことは数多くありますが、主体軸と時間軸で方向性を整理すると、次の4点が考えられます。①共通のプラットフォームづくり、②在宅生活を支える医療職と介護職の人材確保・育成、③顔の見える関係と支えあいの地域づくり、④当事者の希望と現実のギャップを縮めるための意識改革、というのがそれです。

医療福祉については、家族や親族の理解、在宅生活を支える専門職の雇用環境の改善等、現実にはまだ多くの課題が残されています。

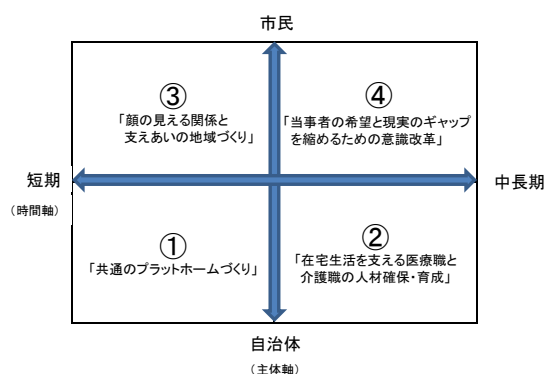


図 2025年に向けて取り組むことのポジショニングイメージ

2013年度 活動報告

◆ 「自治体シンクタンク研究交流会議」へ 出席

去る11月22、23日、新潟県上越市で開催された「第1回自治体シンクタンク研究交流会議」に11市、2団体から25人が集いました。当研究所からは所長等が参加し、有意義な交流の場を持ちました。

この会議は本市も発起人の1団体であり、自治体シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策について関係者同士で話し合い、各組織の運営能力や政策形成能力の向上を図ることを目的としています。

参加者同士が直面している課題や悩みを共有し、各自治体シンクタンクが獲得したノウハウの情報交換を行うことで実り多き時間となりました。また、自治体シンクタンクへの出向経験等をもとに「自治体シンクタンクへの期待と職員の心構え」と題して、(株)三菱総合研究所プラチナ社会研究センターのチーフプロジェクトマネージャー・菅原章文氏による基調講演も行われました。

この2日間に渡る会議を通して、当研究所における自治体シンクタンク機能のレベルアップに繋がる

ヒントを数多く得られたと感じます。今後は、新たに形成されたネットワークを活かし、より効果的・効率的な業務を行えるよう邁進していきたいと思えます。



▲ 研究交流会議の参加者
来年度11月に、本市で開催予定です。

◆ 柏の葉アーバンデザインセンター (UDCK)、
アーバンデザインセンター横浜 (UDCY) の視察

昨年10月に立命館大学関係者に同行し、官民学が連携したまちづくりを進めている「柏の葉アーバンデザインセンター (UDCK)」（千葉県柏市）と「アーバンデザインセンター横浜 (UDCY)」（神奈川県横浜市）を視察しました。

UDCKは民間と大学と行政が連携し、7つの構成団体に共同運営されており、「民」の中心主体：三井不動産、「学」の中心主体：東京大学と千葉大学、「官」である千葉県・柏市が共同で運営・協働しながら“柏の葉スマートシティプロジェクト”として、環境共生都市、健康長寿都市、新産業創造都市といった3つの視点から新しいまちづくりを進めています。

UDC (アーバンデザインセンター) は行政主導ではなく、市民参画や地域主導型のまちづくりを目指しており、全国に広がりを見せるなか、本市においてもUDCの必要性は高まっています。しかし、UDCのなかでも、認知度や活動内容に大きな開きがあるというのも事実です。そういった点も踏まえながら、多様な主体が気軽に集い、地域課題を解決していくための拠点となるUDCを草津市に見合ったかたちで、実現出来るよう来年度調査研究していきます。

■2013年度 庁外向け情報発信実績

草津未来研究所が講演またはインターネットや雑誌・書籍に調査研究等の情報発信を行った実績です。

形態	媒体名	発信月	発信者	内容
講演・インターネット	第16回都市政策研究交流会	11月	公益財団法人 日本都市センター	「草津市における6次産業化に関する基礎調査」
雑誌・インターネット	『市政』	11月	全国市長会	特集 都市の政策立案力を磨く 寄稿4 「政策志向の自治体運営」
雑誌	『月刊 ガバナンス』	12月	ぎょうせい	「第1回自治体シンクタンク研究交流会議」を開催
雑誌	『地方自治職員研修』	12月	公職研	「第1回自治体シンクタンク研究交流会議」を開催
雑誌	『地方自治職員研修』	2月	公職研	「行政組織の政策研究と職員の主体的な政策研究」
雑誌	『AFCフォーラム』	1月	日本政策金融公庫	特集 6次産業化と農業の未来「点から線へ、課題見据えた戦略展開」
雑誌・インターネット	『都市とガバナンス』	3月	公益財団法人 日本都市センター	「草津市における6次産業化に関する基礎調査」
書籍	『幸せリーグの挑戦』	4月予定	三省堂	滋賀県草津市「市民が幸せを実感できるまちづくりを目指して」



▶▶▶ 第3回みなくさまつり ▶▶▶

去る11月17日、JR南草津駅西口広場をはじめとする一帯で、今年度で3回目となる「みなくさまつり」が開催され、会場では地元町内会や、立命館大学、地元の飲食店や企業等、震災復興支援市によるブースの出展、スイーツグランプリやステージイベントなどが行われました。テーマ「えんでつなぐ みなみくさつ」には、住民同士の繋がりや温かい人の輪を大切にしようという願いが込められています。当日は天候にも恵まれ、昨年を上回る約1万1千人が来場し、大盛況の内、幕を閉じました。特設ステージでは、福島県いわき市に拠点を置くフラダンス教室「ハーラウ ラウラーナニ」のダンス披露、玉川高校吹奏楽部等による歌や演奏が行われ、会場を盛り上げてくれました。また、市民交流プラザでは、自分の好きな本を紹介し、最後に参加者全員の投票でチャンプ本が決定する、知的書評合戦「ビブリオバトル2013～みなくさの陣～」も行われました。この合戦に地元小中学生や立命館大学生も参加し、年齢を超えた交流が深められたのではないかと思います。このまつりを機に、より一層、公民学が連携を深め、南草津をはじめ草津市全体を広く多くの人に認知されるよう取り組んでまいります。



出合いが織りなすふるさと
“元氣”と“うるおい”のあるまち 草津

発行：草津市 総合政策部 草津未来研究所
〒525-8588滋賀県草津市草津三丁目13番30号
TEL：077-561-6009 FAX：077-561-2489
email：kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp
http://www.city.kusatsu.shiga.jp